

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース/Cコース/Dコース」は、2022年12月20日に決算を行ないました。ファンドはエマージング市場の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としており、期中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ファンドの名称は、略称で表示しています。略称等につきましては次ページをご覧ください。



キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド

Aコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

Bコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

Cコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

Dコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合 課税取扱／株式投資信託

Aコース	第19期末 (2022年12月20日)		第19期 (2022年6月21日～2022年12月20日)	
	基準価額	8,531円	騰落率	1.1%
純資産総額	255百万円	分配金合計	0円	
Bコース	第19期末 (2022年12月20日)		第19期 (2022年6月21日～2022年12月20日)	
	基準価額	13,620円	騰落率	4.5%
純資産総額	997百万円	分配金合計	0円	
Cコース	第111期末 (2022年12月20日)		第106期～第111期 (2022年6月21日～2022年12月20日)	
	基準価額	7,493円	騰落率	1.1%
純資産総額	9百万円	分配金合計	60円	
Dコース	第111期末 (2022年12月20日)		第106期～第111期 (2022年6月21日～2022年12月20日)	
	基準価額	9,526円	騰落率	4.5%
純資産総額	272百万円	分配金合計	60円	

(注) 基準価額および分配金合計(税引前)は1万口当たり、騰落率は分配金再投資基準価額(税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額)の騰落率で表示しています。

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、次の閲覧方法でご覧いただけます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

本ページに表示するURLにアクセス→「ファンド一覧」等からファンドの名称を選択→「運用報告書(全体版)」を選択



交付運用報告書

作成対象期間(2022年6月21日～2022年12月20日)

「Aコース」 第19期(決算日2022年12月20日)
「Bコース」

「Cコース」 第106期(決算日2022年7月20日)
「Dコース」 第107期(決算日2022年8月22日)
第108期(決算日2022年9月20日)
第109期(決算日2022年10月20日)
第110期(決算日2022年11月21日)
第111期(決算日2022年12月20日)

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ フリーコール 0120-411-447
営業部(営業日9:00～17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

🌐 ホームページ capitalgroup.co.jp

目次

	キャピタル・エマージング・ ストラテジー・ファンドAコース (年2回決算／米ドル売り円買い)	キャピタル・エマージング・ ストラテジー・ファンドBコース (年2回決算／為替ヘッジなし)	キャピタル・エマージング・ ストラテジー・ファンドCコース (毎月分配／米ドル売り円買い)	キャピタル・エマージング・ ストラテジー・ファンドDコース (毎月分配／為替ヘッジなし)
	頁	頁	頁	頁
運用経過の説明	1	1	2	2
基準価額等の推移	1	1	2	2
基準価額の主な変動要因	1	1	2	2
1万口当たり費用明細	3	3	4	4
(参考情報)総経費率	5	6	7	8
最近5年間の基準価額等の推移	9	9	10	10
投資環境	11	11	11	11
当該投資信託のポートフォリオ	12	12	12	12
当該投資信託のベンチマークとの差異	13	13	13	13
分配金	14	14	15	15
今後の運用方針	16	16	16	16
お知らせ	17	17	17	17
当該投資信託の概要	18	18	18	18
(参考情報)代表的な資産クラスとの騰落率の比較	19	19	20	20
当該投資信託のデータ	21	21	21	21
当該投資信託の組入資産の内容	21	21	21	21
組入上位ファンドの概要	23	24	23	24
組入上位ファンドにおける主要な投資先ファンドの概要	25	25	25	25
指数に関して	26	26	26	26

本運用報告書におけるファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の正式名称または略称等で記載する場合があります。

正式名称	略称
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算／米ドル売り円買い)	「Aコース」
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース(年2回決算／為替ヘッジなし)	「Bコース」
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配／米ドル売り円買い)	「Cコース」
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配／為替ヘッジなし)	「Dコース」

また、上記ファンドを総称して「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース／Bコース／Cコース／Dコース」、各々を「ファンド」または「コース」という場合があります。

正式名称	略称
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)	「A／Cマザーファンド」
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(為替ヘッジなし)	「B／Dマザーファンド」

また、上記ファンドを総称して「マザーファンド」、各々を「マザーファンド」という場合があります。

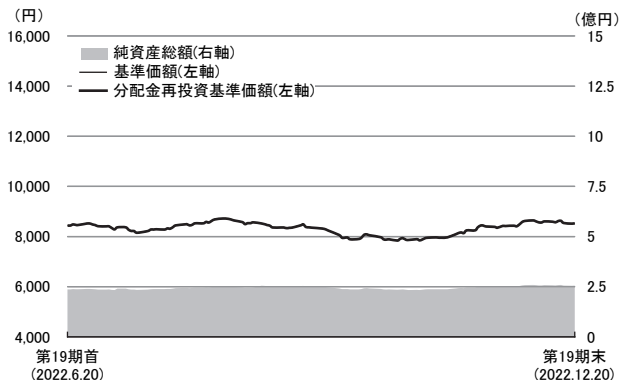
正式名称	略称
キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)	「ETOP(クラスCdmh-JPY)」
キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdm)	「ETOP(クラスCdm)」
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	「日本短期債券ファンド」

また、上記ファンドを総称して「投資対象ファンド」という場合があります。

運用経過の説明

●基準価額等の推移および基準価額の主な変動要因

「Aコース」



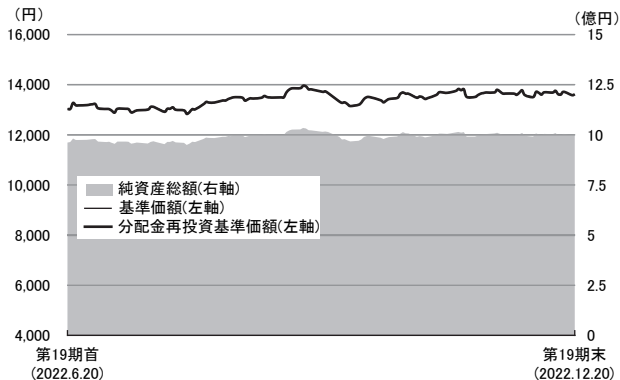
第19期首 : 8,442円

第19期末 : 8,531円(既払分配金: 0円)

騰落率 : 1.1%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因は、「Aコース」のマザーファンドである「A/Cマザーファンド」の基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資する「ETOP(クラスCdmh-JPY)」の主な投資対象であるエマージング市場の株式、債券等の価格変動の影響となります。なお、当(作成)期中におけるエマージング市場の株式、債券等の価格は、後記の投資環境の影響等を受けて変動しました。

「Bコース」



第19期首 : 13,035円

第19期末 : 13,620円(既払分配金: 0円)

騰落率 : 4.5%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因は、「Bコース」のマザーファンドである「B/Dマザーファンド」の基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資する「ETOP(クラスCdm)」の主な投資対象であるエマージング市場の株式、債券等の価格変動の影響となります。なお、当(作成)期中におけるエマージング市場の株式、債券等の価格は、後記の投資環境の影響等を受けて変動しました。

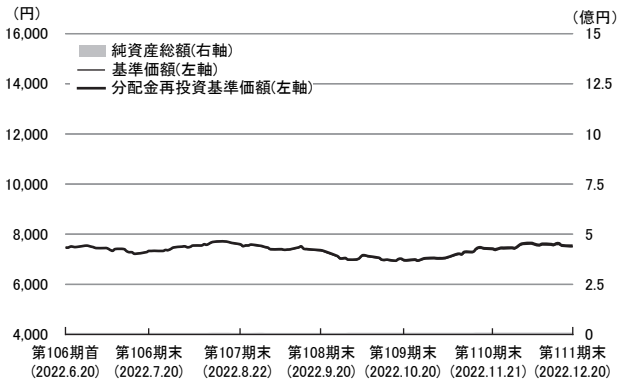
* ファンドは、ベンチマークを特定しておりません。従って、ベンチマークを表示できません。

* 分配金再投資基準価額は、当(作成)期首の基準価額に合わせて指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

「Cコース」



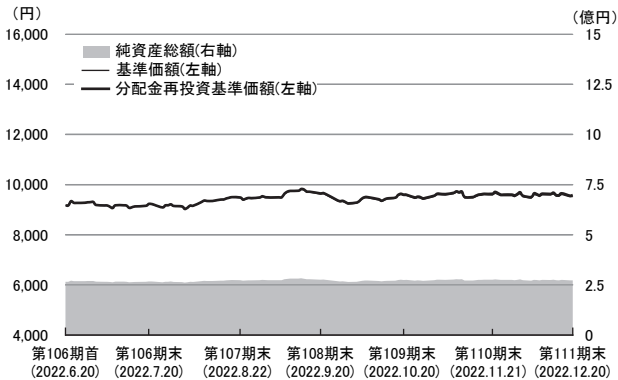
第106期首:7,472円

第111期末:7,493円(既払分配金:60円)

騰落率 :1.1%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因は、「Cコース」のマザーファンドである「A/Cマザーファンド」の基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資する「ETOP(クラスCdmh-JPY)」の主な投資対象であるエマージング市場の株式、債券等の価格変動の影響となります。なお、当(作成)期中におけるエマージング市場の株式、債券等の価格は、後記の投資環境の影響等を受けて変動しました。

「Dコース」



第106期首:9,173円

第111期末:9,526円(既払分配金:60円)

騰落率 :4.5%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因は、「Dコース」のマザーファンドである「B/Dマザーファンド」の基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資する「ETOP(クラスCdm)」の主な投資対象であるエマージング市場の株式、債券等の価格変動の影響となります。なお、当(作成)期中におけるエマージング市場の株式、債券等の価格は、後記の投資環境の影響等を受けて変動しました。

* ファンドは、ベンチマークを特定しておりません。従って、ベンチマークを表示できません。

* 分配金再投資基準価額は、当(作成)期首の基準価額に合わせて指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

●1万口当たり費用明細

「Aコース」

項目	第19期		項目の概要
	(2022年6月21日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.896%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,286円です。
(投信会社)	(39)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(2)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	76	0.921	

(注1) 当(作成)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

「Bコース」

項目	第19期		項目の概要
	(2022年6月21日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	120円	0.896%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,361円です。
(投信会社)	(63)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(55)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.025	(b) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(3)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	123	0.921	

(注1) 当(作成)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

「Cコース」

項目	第106期～第111期		項目の概要
	(2022年6月21日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.896%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,312円です。
(投信会社)	(34)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.024	(b) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(2)	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	68	0.920	

(注1) 当(作成)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

「Dコース」

項目	第106期～第111期		項目の概要
	(2022年6月21日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.896%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,377円です。
(投信会社)	(44)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(2)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	86	0.921	

(注1) 当(作成)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

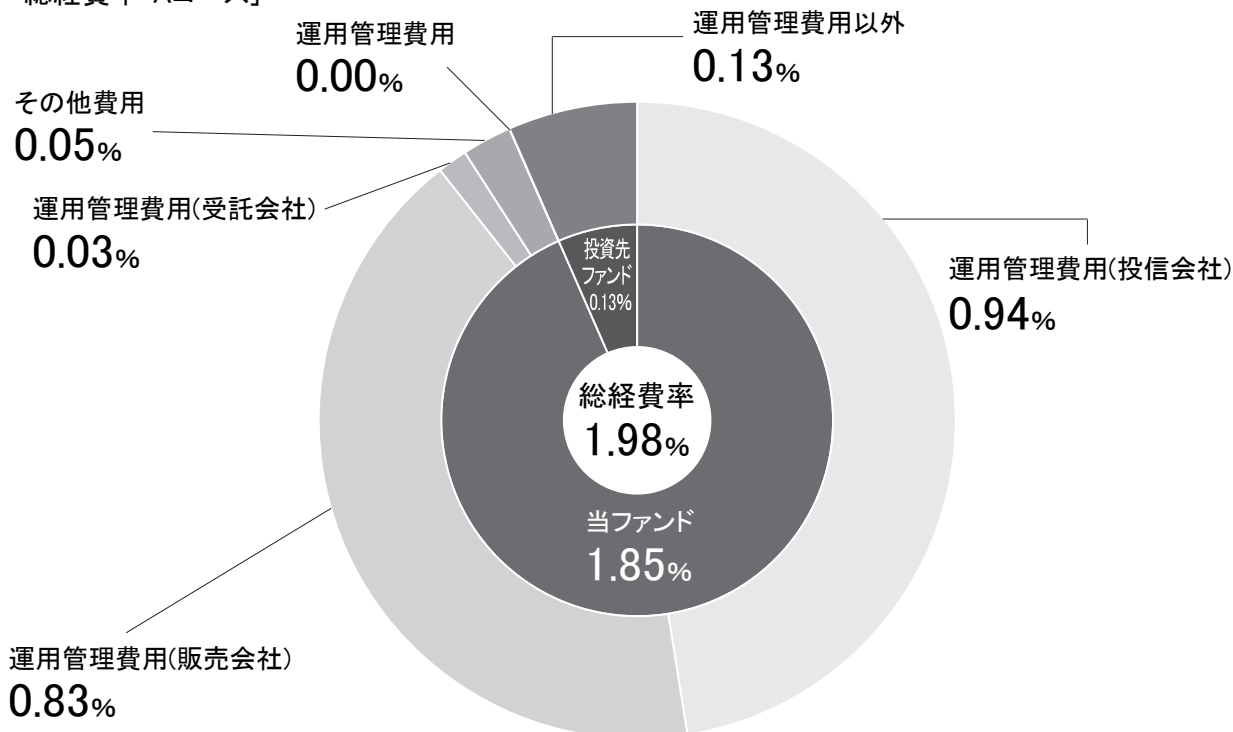
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

(参考情報)

・総経費率「Aコース」



総経費率(①+②+③)	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

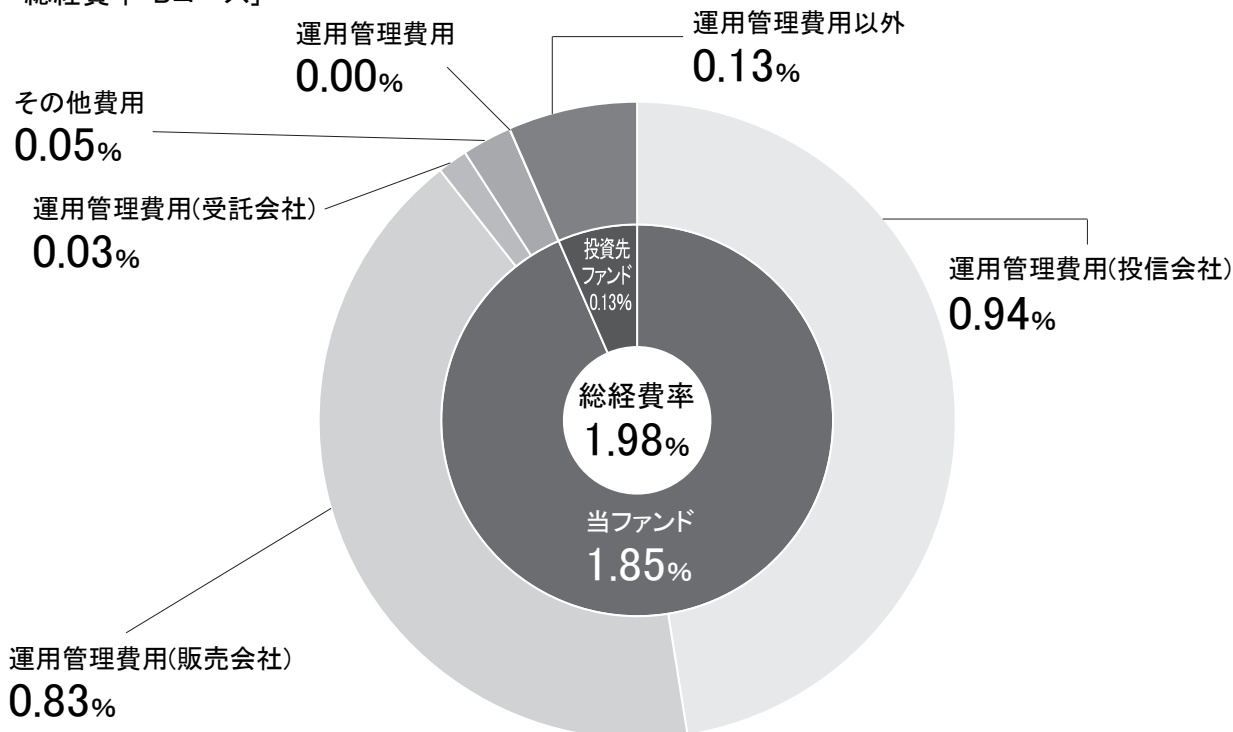
(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用以外の費用には、外国ファンドにおけるカストディアン等のファンド管理費用が含まれています。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.98%です。**

(参考情報)

・総経費率「Bコース」



総経費率(①+②+③)	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

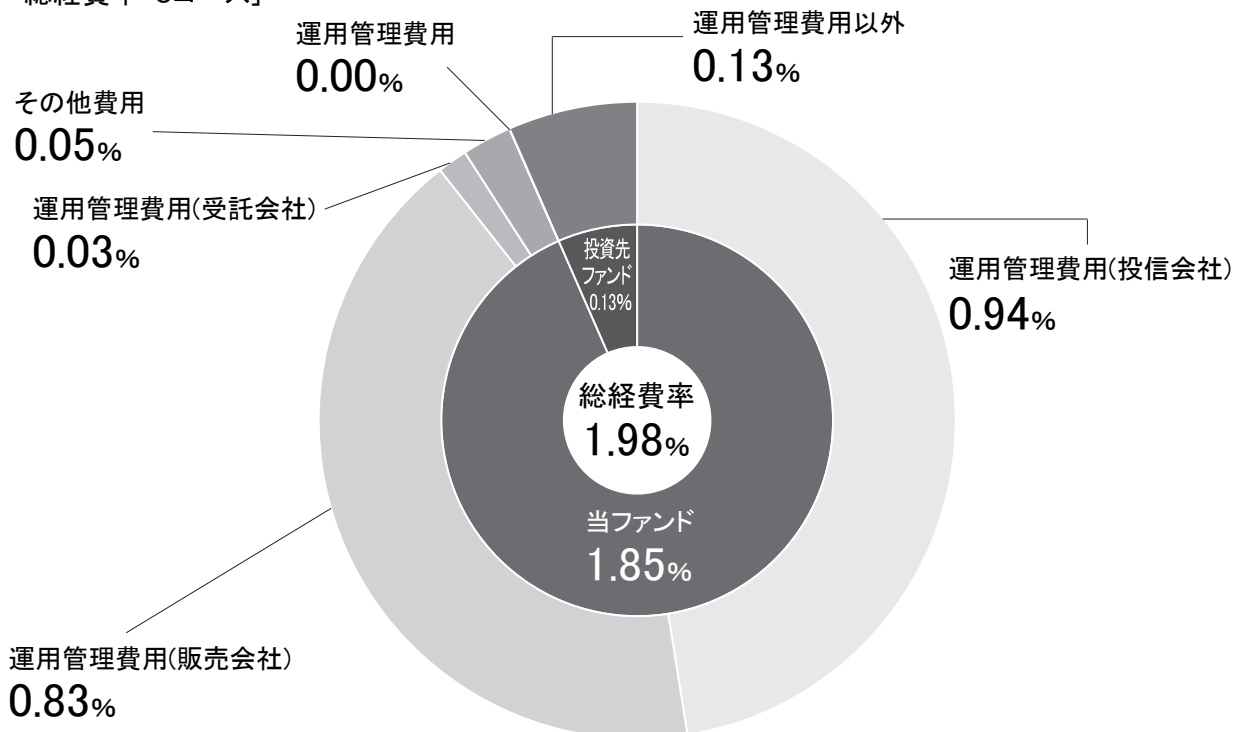
(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用以外の費用には、外国ファンドにおけるカストディアン等のファンド管理費用が含まれています。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.98%です。**

(参考情報)

・総経費率「Cコース」



総経費率(①+②+③)	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

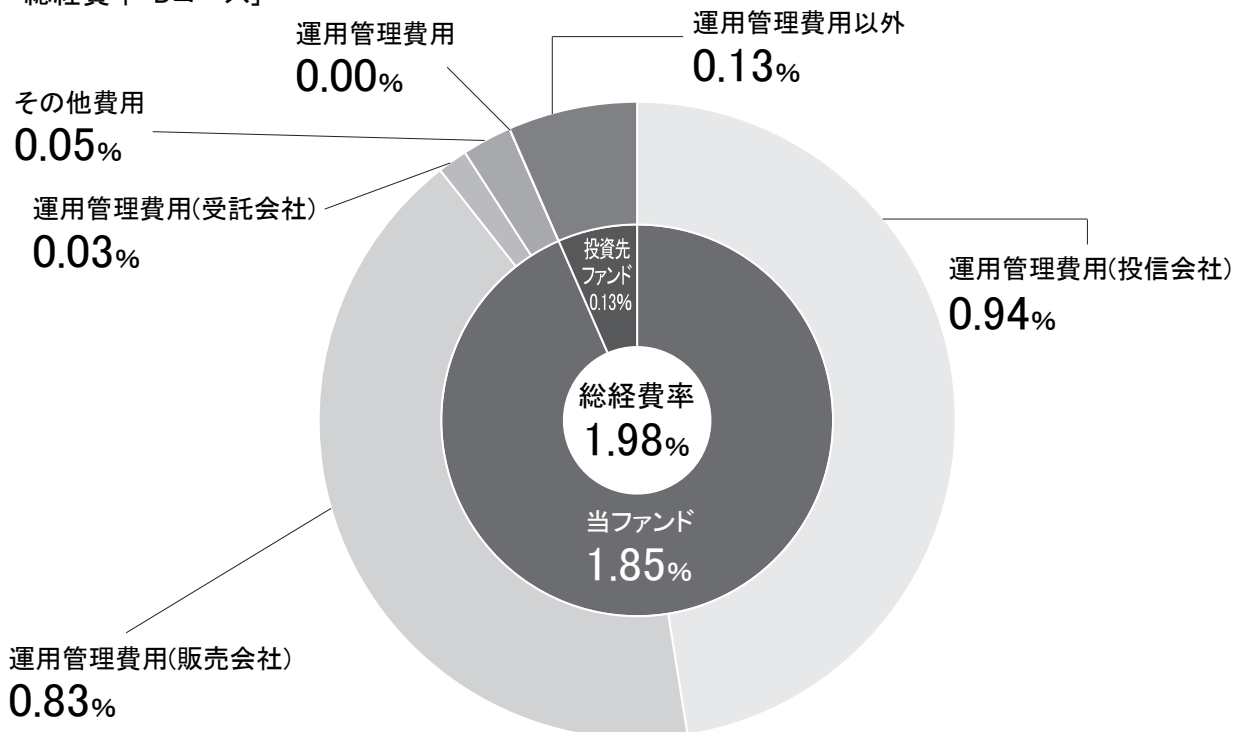
(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用以外の費用には、外国ファンドにおけるカストディアン等のファンド管理費用が含まれています。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.98%です。**

(参考情報)

・総経費率「Dコース」



総経費率(①+②+③)	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用以外の費用には、外国ファンドにおけるカストディアン等のファンド管理費用が含まれています。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.98%です。**

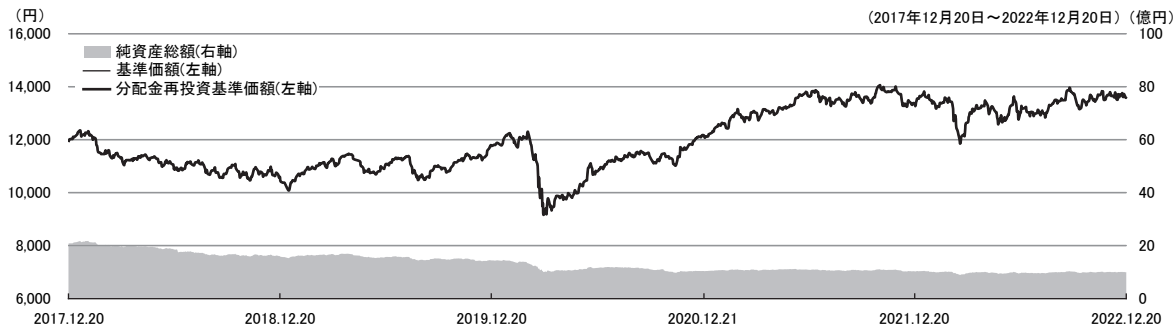
●最近5年間の基準価額等の推移

「Aコース」



	2017年12月20日 期初	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日
基準価額 (円)	9,969	8,647	9,614	10,378	10,319	8,531
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.3	11.2	7.9	△0.6	△17.3
純資産総額 (百万円)	364	278	305	297	286	255

「Bコース」



	2017年12月20日 期初	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日
基準価額 (円)	11,909	10,598	11,763	12,161	13,363	13,620
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.0	11.0	3.4	9.9	1.9
純資産総額 (百万円)	2,076	1,603	1,437	1,042	1,030	997

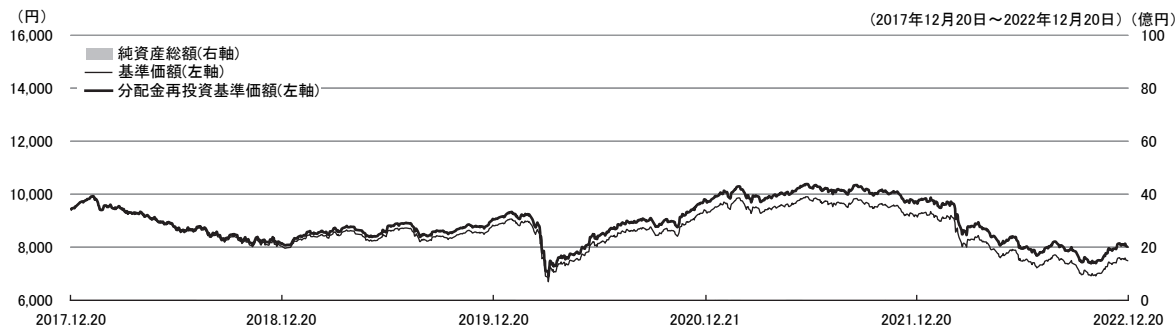
* グラフの分配金再投資基準価額は、2017年12月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

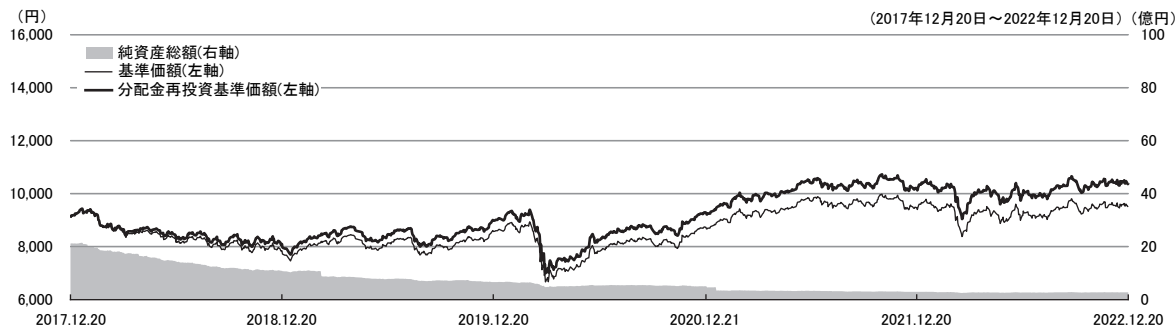
* ファンドは、マザーファンドを通じて、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数を表示できません。

「Cコース」



	2017年12月20日 期初	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日
基準価額 (円)	9,411	8,040	8,809	9,371	9,195	7,493
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.4	11.1	7.9	△0.6	△17.2
純資産総額 (百万円)	19	11	12	9	8	9

「Dコース」



	2017年12月20日 期初	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日
基準価額 (円)	9,097	7,842	8,569	8,725	9,466	9,526
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.0	10.9	3.4	9.9	1.9
純資産総額 (百万円)	2,114	1,086	660	500	291	272

- * グラフの分配金再投資基準価額は、2017年12月20日の基準価額に合わせて指数化しています。
- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ファンドは、マザーファンドを通じて、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数を表示できません。

●投資環境

<「Aコース」、「Bコース」、「Cコース」、「Dコース」>

<エマージング株式>

当(作成)期のエマージング株式市場は、現地通貨ベース、米ドルベースともに下落しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米国の急速な金融引き締めに対する警戒感の後退
- ・ 中国のゼロコロナ政策の一部緩和を受けた経済活動再開への期待
- ・ 期末にかけての米長期金利の低下

(マイナス要因)

- ・ 中国の都市封鎖や行動制限強化の影響による景気減速懸念
- ・ 欧米の中央銀行の積極的な金融引き締めへの警戒感
- ・ 米長期金利の上昇

<エマージング債券>

当(作成)期の米ドル建てエマージング債券市場は、上昇しました。また、現地通貨建てエマージング債券も、現地通貨ベース、米ドルベースともに上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米国の急速な金融引き締めに対する警戒感の後退
- ・ 中国のゼロコロナ政策の一部緩和を受けた経済活動再開への期待
- ・ 期末にかけての米長期金利の低下

(マイナス要因)

- ・ 中国の都市封鎖や行動制限強化の影響による景気減速懸念
- ・ 欧米の中央銀行の積極的な金融引き締めへの警戒感
- ・ 米長期金利の上昇

<エマージング通貨>

当(作成)期のエマージング通貨は、チェコやルーマニアなど一部は対米ドルで上昇したものの、アルゼンチンやロシアをはじめ多くが下落しました。

主な市場変動要因

(エマージング通貨の上昇要因)

- ・ 中国の経済活動再開への期待を背景としたリスク選好の動き
- ・ 期末にかけての米長期金利の低下

(エマージング通貨の下落要因)

- ・ 原油など資源価格の下落
- ・ 米長期金利の上昇

<「Bコース」、「Dコース」>

為替(円/ドル)

当(作成)期の為替市場では、米ドルが円に対して下落(円高)しました。

主な市場変動要因

(円高要因)

- ・ 市場予想を下回る米国のCPI(消費者物価指数)の伸び率
- ・ FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ幅縮小の決定

(円安要因)

- ・ 米長期金利の上昇
- ・ 日銀による金融緩和の継続観測

●当該投資信託のポートフォリオ

<「Aコース」>

- ・ 「A/Cマザーファンド」を通じて「ETOP(クラスCdmh-JPY)」を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当(作成)期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

<「Bコース」>

- ・ 「B/Dマザーファンド」を通じて「ETOP(クラスCdm)」を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当(作成)期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

<「Cコース」>

- ・ 「A/Cマザーファンド」を通じて「ETOP(クラスCdmh-JPY)」を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当(作成)期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は99.9%となりました。

<「Dコース」>

- ・ 「B/Dマザーファンド」を通じて「ETOP(クラスCdm)」を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当(作成)期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、「Aコース」、「Cコース」が主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<「A／Cマザーファンド」>

- ・ 運用の基本方針に従い、「ETOP(クラスCdmh-JPY)」を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当(作成)期末におけるマザーファンドの純資産総額に対する「ETOP(クラスCdmh-JPY)」の割合は99.9%、「日本短期債券ファンド」の割合は0.0%となりました。

以下は、「Bコース」、「Dコース」が主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<「B／Dマザーファンド」>

- ・ 運用の基本方針に従い、「ETOP(クラスCdm)」を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当(作成)期末におけるマザーファンドの純資産総額に対する「ETOP(クラスCdm)」の割合は99.8%、「日本短期債券ファンド」の割合は0.1%となりました。

以下は、各マザーファンドが投資する投資対象ファンドの説明です。

<「ETOP(クラスCdmh-JPY)」、「ETOP(クラスCdm)」>

- ・ エマージング市場の株式、債券等に投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、徹底したファンダメンタルズ(経済や企業の基礎的条件)調査に基づき、様々なエマージング資産の中から厳選した銘柄に投資し、ときには機動的に配分を変更しながら、銘柄の入れ替えを行ないました。
- なお、「ETOP(クラスCdmh-JPY)」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないました。

「ETOP(クラスCdmh-JPY)」、「ETOP(クラスCdm)」の資産別、通貨別、国・地域別構成比率等につきましては、巻末の参考情報をご覧ください。

<「日本短期債券ファンド」>

- ・ 日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品を組み入れ、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行ないました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異

<「Aコース」、「Bコース」、「Cコース」、「Dコース」>

ファンドは、マザーファンドを通じて、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数を表示できません。

●分配金

<「Aコース」>

中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2022年6月21日 ～ 2022年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,604

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

<「Bコース」>

中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2022年6月21日 ～ 2022年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,487

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

<「Cコース」>

分配金(1万口当たり、税引前)は、各期10円とさせていただきます。

これは、分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して決定したものです。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2022年6月21日 ～ 2022年7月20日	2022年7月21日 ～ 2022年8月22日	2022年8月23日 ～ 2022年9月20日	2022年9月21日 ～ 2022年10月20日	2022年10月21日 ～ 2022年11月21日	2022年11月22日 ～ 2022年12月20日
	当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.136%)	10 (0.132%)	10 (0.136%)	10 (0.144%)	10 (0.135%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,473	1,494	1,496	1,503	1,529	1,552

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

<「Dコース」>

分配金(1万口当たり、税引前)は、各期10円とさせていただきます。

これは、分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して決定したものです。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2022年6月21日 ～ 2022年7月20日	2022年7月21日 ～ 2022年8月22日	2022年8月23日 ～ 2022年9月20日	2022年9月21日 ～ 2022年10月20日	2022年10月21日 ～ 2022年11月21日	2022年11月22日 ～ 2022年12月20日
	当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.108%)	10 (0.105%)	10 (0.104%)	10 (0.104%)	10 (0.104%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	994	1,021	1,038	1,052	1,074	1,098

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<「Aコース」、「Cコース」>

「A/Cマザーファンド」の組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じて実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら運用することを継続する方針です。

<「Bコース」、「Dコース」>

「B/Dマザーファンド」の組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じて実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら運用することを継続する方針です。

以下は、「Aコース」、「Cコース」が主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<「A/Cマザーファンド」>

「ETOP(クラスCdmh-JPY)」の組入比率を高位に維持することにより、同ファンドを通じて実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら運用することを継続するとともに、余裕資金の効率的な運用のため、「日本短期債券ファンド」についても組み入れを維持する方針です。

以下は、「Bコース」、「Dコース」が主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<「B/Dマザーファンド」>

「ETOP(クラスCdm)」の組入比率を高位に維持することにより、同ファンドを通じて実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら運用することを継続するとともに、余裕資金の効率的な運用のため、「日本短期債券ファンド」についても組み入れを維持する方針です。

以下は、各マザーファンドが投資する投資対象ファンドの説明です。

<「ETOP(クラスCdmh-JPY)」、「ETOP(クラスCdm)」>

今後も、ファンダメンタルズ調査に基づいて、幅広いエマージング株式、債券の中から銘柄を厳選し、投資環境に応じて機動的に配分を変更していく方針です。エマージング市場の成長機会に幅広くかつ効率的に投資し、リスク調整後リターンを最大化を目指します。

なお、「ETOP(クラスCdmh-JPY)」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ない、「ETOP(クラスCdm)」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

<「日本短期債券ファンド」>

日本短期債券マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じてわが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行ないます。また、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。

お知らせ

<「Aコース」、「Bコース」、「Cコース」、「Dコース」>

該当事項はありません。

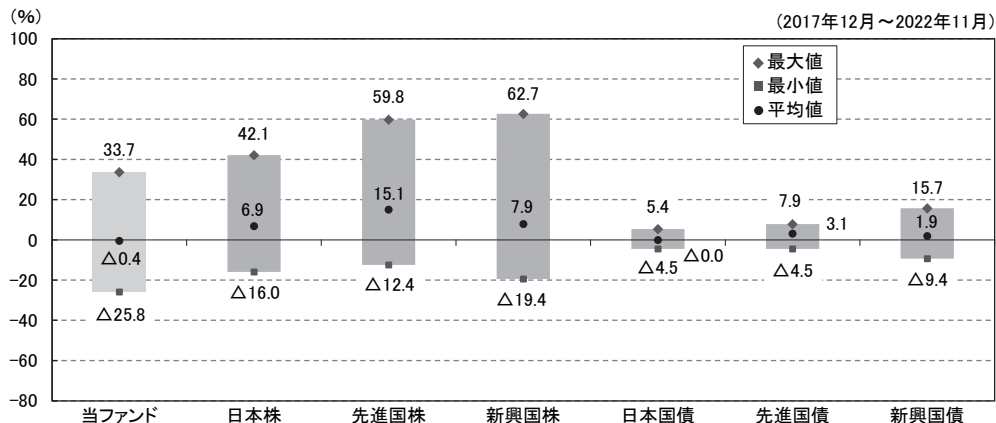
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	「Aコース」 「Cコース」	「A／Cマザーファンド」受益証券への投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
	「Bコース」 「Dコース」	「B／Dマザーファンド」受益証券への投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	「Aコース」 「Cコース」	「A／Cマザーファンド」を主要投資対象とします。
	「Bコース」 「Dコース」	「B／Dマザーファンド」を主要投資対象とします。
	「A／Cマザーファンド」	「ETOP(クラスCdmh-JPY)」エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券です。 「日本短期債券ファンド」わが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券です。 投資割合は「ETOP(クラスCdmh-JPY)」を高位維持することを基本とします。
	「B／Dマザーファンド」	「ETOP(クラスCdm)」エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券です。 「日本短期債券ファンド」わが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券です。 投資割合は「ETOP(クラスCdm)」を高位維持することを基本とします。
ベビーファンドの運用方法	「Aコース」 「Cコース」	「A／Cマザーファンド」への投資割合には、制限を設けません。株式への直接投資は、行ないません。外貨建資産への直接投資は、行ないません。投資信託証券への実質投資割合(マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。)には、制限を設けません。デリバティブの直接利用は、行ないません。
	「Bコース」 「Dコース」	「B／Dマザーファンド」への投資割合には、制限を設けません。株式への直接投資は、行ないません。外貨建資産への直接投資は、行ないません。投資信託証券への実質投資割合(マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。)には、制限を設けません。デリバティブの直接利用は、行ないません。
分配方針	<p>「Aコース」「Bコース」は、第1期は分配を行わず第2期決算時より、「Cコース」「Dコース」は、第1期から第3期まで分配を行わず第4期決算時より分配方針に基づき分配を行ないます。</p> <p>分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>「Cコース」「Dコース」</p> <p>6月および12月の決算時に、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>	

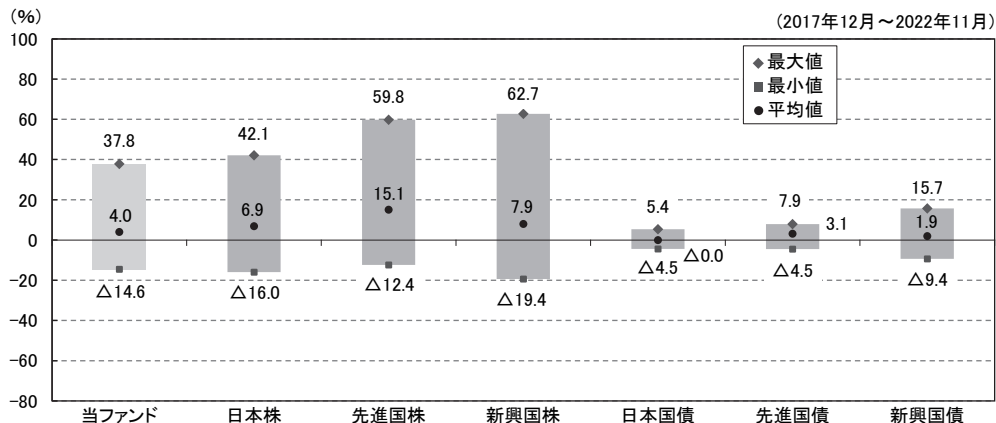
(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

「Aコース」



「Bコース」



* 2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

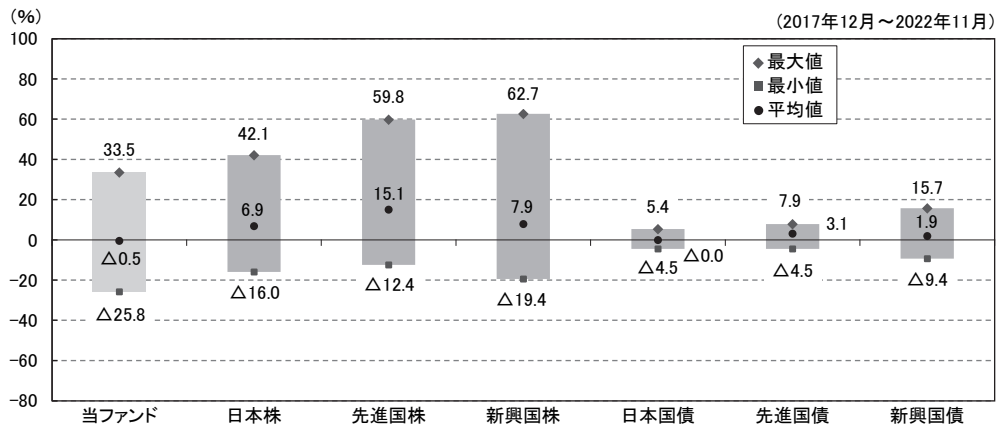
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

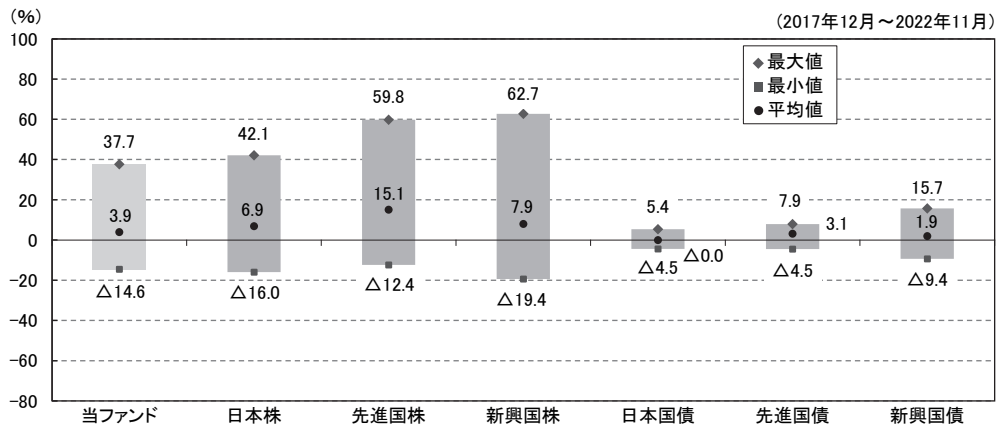
・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

・詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

「Cコース」



「Dコース」



* 2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

・詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容(2022年12月20日現在)

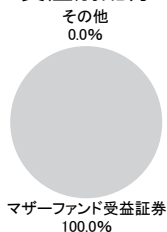
●組入ファンド

「Aコース」 <組入銘柄数: 1銘柄>

ファンド名	組入比率
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)	100.0%

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

資産別配分



国別配分



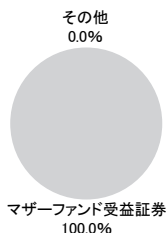
通貨別配分



「Bコース」 <組入銘柄数: 1銘柄>

ファンド名	組入比率
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(為替ヘッジなし)	100.0%

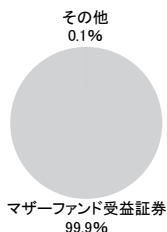
(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。



「Cコース」 <組入銘柄数: 1銘柄>

ファンド名	組入比率
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)	99.9%

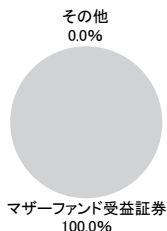
(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。



「Dコース」 <組入銘柄数: 1銘柄>

ファンド名	組入比率
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(為替ヘッジなし)	100.0%

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。



(注1) 資産別配分の比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

●純資産等

「Aコース」

項目	第19期末
	2022年12月20日
純資産総額	255,426,964円
受益権総口数	299,424,927口
1万口当たり基準価額	8,531円

(注) 当期中における追加設定元本額は23,053,764円、同解約元本額は3,798,613円です。

「Bコース」

項目	第19期末
	2022年12月20日
純資産総額	997,507,789円
受益権総口数	732,384,678口
1万口当たり基準価額	13,620円

(注) 当期中における追加設定元本額は29,316,120円、同解約元本額は34,750,143円です。

「Cコース」

項目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2022年7月20日	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日	2022年11月21日	2022年12月20日
純資産総額	7,763,728円	8,281,276円	8,218,489円	8,529,686円	9,307,402円	9,652,167円
受益権総口数	10,600,634口	10,925,757口	11,203,277口	12,293,496口	12,610,058口	12,882,058口
1万口当たり基準価額	7,324円	7,580円	7,336円	6,938円	7,381円	7,493円

(注) 当作成期間(第106期～第111期)中における追加設定元本額は2,766,623円、同解約元本額は142,106円です。

「Dコース」

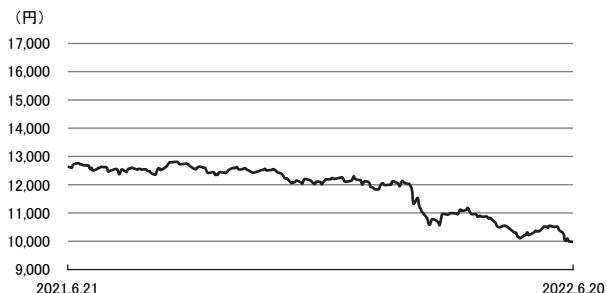
項目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2022年7月20日	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日	2022年11月21日	2022年12月20日
純資産総額	267,205,536円	273,492,121円	276,040,143円	274,588,805円	275,429,725円	272,834,733円
受益権総口数	289,751,067口	288,745,838口	286,892,600口	287,177,772口	287,390,827口	286,424,394口
1万口当たり基準価額	9,222円	9,472円	9,622円	9,562円	9,584円	9,526円

(注) 当作成期間(第106期～第111期)中における追加設定元本額は1,279,817円、同解約元本額は4,489,539円です。

組入上位ファンドの概要(2022年6月20日現在)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)

● 基準価額の推移



● 組入上位10銘柄

<組入銘柄数:2銘柄>

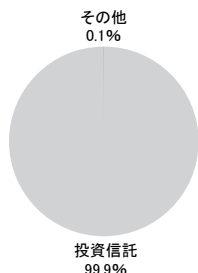
銘柄名	通貨	比率
キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・ トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)	日本円	99.9%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	日本円	0.0%

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

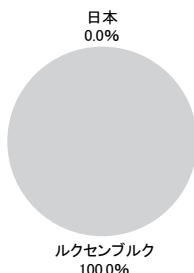
● 1万口当たり費用明細

該当事項はありません。

資産別配分



国別配分



通貨別配分

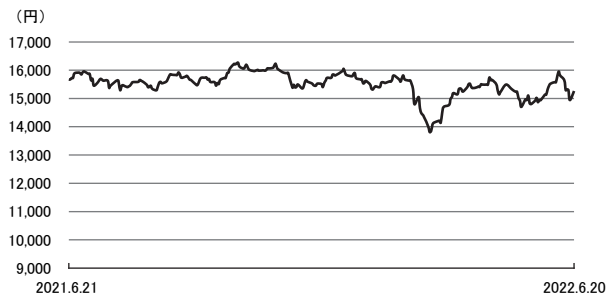


(注1) 資産別配分の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、マザーファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(為替ヘッジなし)

● 基準価額の推移



● 組入上位10銘柄

<組入銘柄数:2銘柄>

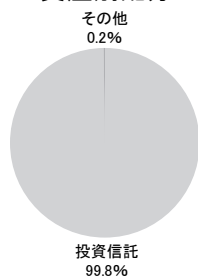
銘柄名	通貨	比率
キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・ トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdm)	日本円	99.8%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	日本円	0.1%

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

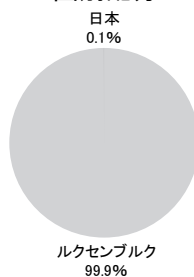
● 1万口当たり費用明細

該当事項はありません。

資産別配分



国別配分



通貨別配分

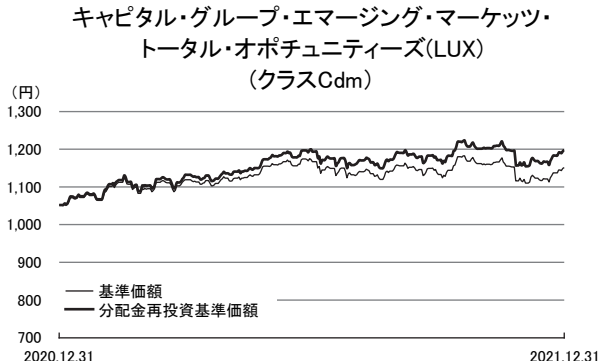
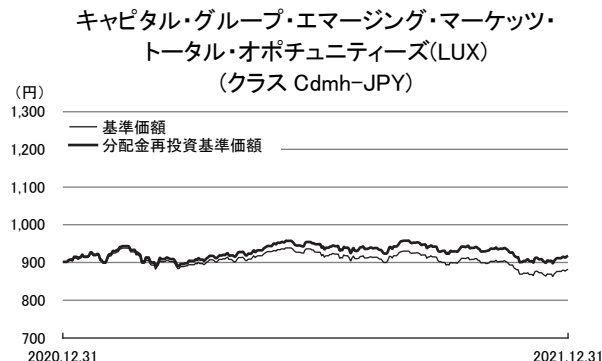


(注1) 資産別配分の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等
を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、マザーファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の
発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

組入上位ファンドにおける主要な投資先ファンドの概要(2021年12月31日現在)

●基準価額等の推移



* 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

以下は、各ファンドが実質的に投資する外国投資信託(キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)／(クラスCdm))の内容です。

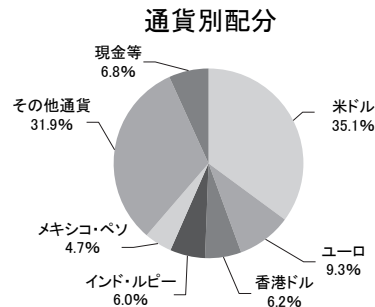
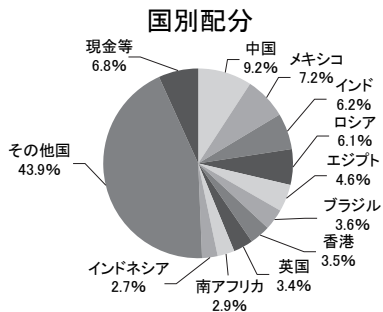
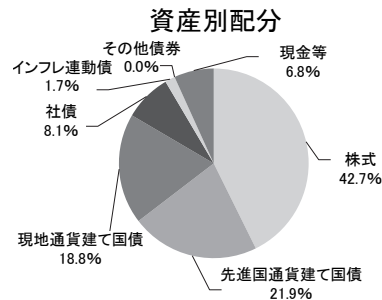
●1万口当たり費用明細

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズのアンニュアルレポート(監査済み)には、1万口当たり費用明細が開示されていないため、記載できません。

●組入上位10銘柄

〈組入銘柄数:374銘柄〉

銘柄名	国名	通貨	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	1.84%
2 BONOS MEXICAN MXN 10.0% 12-05-24	メキシコ	メキシコ・ペソ	1.64%
3 ARAB REPUBLIC OF EGYPT BILL ZERO CPN 11/JAN/2022	エジプト	エジプト・ポンド	1.49%
4 BONOS MEXICAN MXN 7.5% 06-03-27	メキシコ	メキシコ・ペソ	1.42%
5 EGYPT ARAB REP OF REG S 6.125% 01-31-22	エジプト	米ドル	1.35%
6 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	1.27%
7 INFOSYS LTD	インド	インド・ルピー	1.21%
8 CREDICORP LTD	ペルー	米ドル	1.20%
9 AIA GROUP LTD	香港	香港ドル	1.17%
10 HALYK SAVINGS BANK OF KAZAKHSTAN OJSC GDR REG S	カザフスタン	米ドル	1.13%



* 比率は外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。

なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。